

住 友 銀 行



会社説明会資料
2000年 5月 29日



本日のアジェンダ

1. 決算概況

単体決算概況(1)	業務純益	P 1
単体決算概況(2)	グループ別業務純益	P 2
単体決算概況(3)	クレジットコスト	P 3
単体決算概況(4)	株式関係損益他	P 4
連結決算概況		P 5
B I S 自己資本比率		P 6
2000年度業績見通し		P 7

2. 財務体質の改善状況

(1) 概観	P 8
(2) 経費構造	P 9
(3) アセットクオリティ	P 10
(4) 株式ポートフォリオ	P 12
(5) 貸出ポートフォリオ	P 13
(参考1) 個人業務	A - 1
(参考2) 国内法人業務	A - 2
(参考3) 貸出金利鞘の状況	A - 3
(参考4) キャピタルマーケット業務:大和SBCM	A - 4



単体決算概況(1) 業務純益

(億円)

	99年度	98年度比	98年度
業務粗利益	7,226	278	7,504
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(7,265)	(+256)	(7,009)
国内業務粗利益	5,652	411	6,062
(除く国債等債券損益)	(5,681)	(+112)	(5,568)
資金利益	5,153	+28	5,125
役務取引等利益	481	+97	384
特定取引利益	42	11	52
その他業務利益	24	524	501
(うち国債等債券損益)Ⓐ	(29)	(523)	(494)
国際業務粗利益	1,574	+133	1,441
(除く国債等債券損益)	(1,585)	(+144)	(1,441)
資金利益	894	51	945
役務取引等利益	211	16	227
特定取引利益	291	23	314
その他業務利益	177	+222	45
(うち国債等債券損益)Ⓑ	(11)	(11)	(0)
社債発行費	33	33	-
経費(除く臨時処理分)	3,298	+241	3,539
人件費	1,420	+111	1,530
物件費	1,702	+101	1,803
税金	176	+29	205
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,894	71	3,965
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,934	+463	3,471
国債等債券損益(5勘定戻)Ⓐ+Ⓑ	40	534	494

国内資金利益 + 28億円

- ・貸金利鞘の改善
- ・貸金ボリュームの減少
- ・市場金利低下影響
預金収益の悪化
債券利鞘収益減少

国内役務取引等 + 97億円

- ・投信関連手数料
- ・国内為替(含EB)手数料

人件費 + 111億円(削減)

- ・人員削減
- ・賞与カット

物件費 + 101億円(削減)

- ・広告費
- ・施設関連経費



単体決算概況(2) グループ別業務純益

(億円)

		98年度 実績	99年度 実績	前年度比	調整後 (注2)
個人業務グループ (個人、地元小企業)	粗利益	1,696	1,523	173	+ 31
	経費	-1,573	-1,500	+ 73	+ 72
	業務純益	123	23	100	+ 103
法人業務グループ (中堅・中小企業)	粗利益	1,974	2,136	+ 162	+ 192
	経費	-924	-879	+ 45	+ 44
	業務純益	1,050	1,257	+ 207	+ 236
企業金融グループ (大企業<子会社を含む>、金融機関)	粗利益	618	719	+ 101	+ 131
	経費	-107	-104	+ 3	+ 3
	業務純益	511	615	+ 104	+ 134
国際業務グループ (日系・非日系顧客 海外取引)	粗利益	550	534	16	+ 92
	経費	-402	-306	+ 96	+ 45
	業務純益	148	228	+ 80	+ 137
うち マーケティング部門業績	粗利益	4,838	4,912	+ 74	+ 446
	経費	-3,006	-2,789	+ 217	+ 164
	業務純益	1,832	2,123	+ 291	+ 610
市場営業グループ (円・外貨ALM、債券ポ-ト、トレーディング)	粗利益	2,625	1,897	728	675
	経費	-152	-131	+ 21	+ 14
	業務純益	2,473	1,766	707	661
その他 (注1)	業務純益	-340	5	+ 345	111
合計	粗利益	7,504	7,192	312	363
	経費	-3,539	-3,298	+ 241	+ 201
業務純益 (除く一般貸倒引当繰入)		3,965	3,894	71	162

(注1) 「その他」部門内訳: 1)優先証券、劣後債、劣後ローン調達コスト、2)政策投資株式収支(配当 - 保有コスト)
 3)自己資本運用益、4)グループ間の調整、5)本部経費、6)海外現法からの受取配当 等
 (注2) 為替変動、金利変動等の要因調整後の前年度比



単体決算概況(3) クレジットコスト

(億円)

	99年度	98年度比	98年度
一般貸倒引当金繰入額	389	+ 1,375	1,763

一般貸倒引当金残高：3,576億円

臨時損益	1,741	+ 7,871	9,612
不良債権処理額	6,450	+ 2,364	8,814
貸出金償却	3,474	423	3,050
個別貸倒引当金繰入額	2,531	+ 1,187	3,718
共同債権買取機構売却損	77	+ 526	603
延滞債権等売却損	196	+ 455	651
債権売却損失引当金繰入額	173	+ 619	792
特定海外債権引当勘定繰入額	31	+ 179	147
(貸倒償却引当費用 + +)	(6,807)	(+ 3,918)	(10,725)

個別貸倒引当金残高：5,391億円

CCPC宛引当金残高：1,751億円

99年度バブル処理実績：1,402億円

債権売却損失引当金残高：1,116億円

特定海外債権引当金残高：124億円



単体決算概況(4) 株式関係損益他

(億円)

	99年度	98年度比	98年度
株式等関係損益	4,867	+ 5,243	376
株式等売却益	5,512	+ 5,417	96
株式等売却損	352	84	268
株式等償却	294	90	204
その他臨時損益	189	+ 85	275

特別損益	280	1,356	1,076
うち動産不動産処分損益	69	681	612
動産不動産処分益	16	666	683
動産不動産処分損	86	15	71
うち子会社売却益、清算損	-	673	673
うち年金基金への追加拠出	215	+ 12	227



連結決算概況

グループ会社の連結寄与

億円	99年度実績
単体当期利益	488
大和SBCM	340
連結子会社等連結寄与分(*)	471
連結当期利益	619

経常利益	730億円
のれん一括償却	2080億円
当期利益	851億円

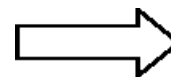
*大和SBCMを除く

億円	単体	連結	差異	
資金運用収支	6,035	6,537	+ 502	
役務取引等収支	693	1,459	+ 766	→ 住友クレジット等
特定取引収支	333	469	+ 136	
その他業務収支	120	792	+ 672	→ 住銀リース等
粗利益合計	7,180	9,257	+ 2,077	

(注1) 粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引収支 + 特定取引収支 + その他業務収支 と定義

(注2) 単体については、業務粗利益との差額要因は金銭の信託運用見合費用と社債発行費

粗利益のうち非金利収支の占める割合



- ・単体ベース 16.0%
- ・連結ベース 29.4%



B I S 自己資本比率

	\$1=¥120.55 99年3月末 実績	\$1=¥106.95 99年9月末 実績	\$1=¥106.15 2000年3月末 実績
億円			
TIER	21,802	22,057	22,039
TIER	21,020	21,702	21,444
BIS自己資本	42,822	43,760	43,483
リスクアセット	390,838	384,632	374,767
BIS自己資本比率	10.95%	11.37%	11.60%
TIER 比率	5.57%	5.73%	5.88%



2000年度業績見通し

単位：億円	99年度 実績	2000年度 業績予想	2000年度 (参考)健全化計画
業務粗利益	7,226	7,010	6,730
経費	3,298	3,380	3,430
業務純益(除く一般貸倒)	3,894	3,600	3,300
クレジットコスト	6,807	2,500	1,100
経常利益	1,765	2,400	2,100
当期利益	488	1,000	1,000
連結当期損益	619	1,050	

連結ROE(完全希薄化後)

3.3%

5.6%*

*2000年度については資本勘定平残を99年度と同水準として算出

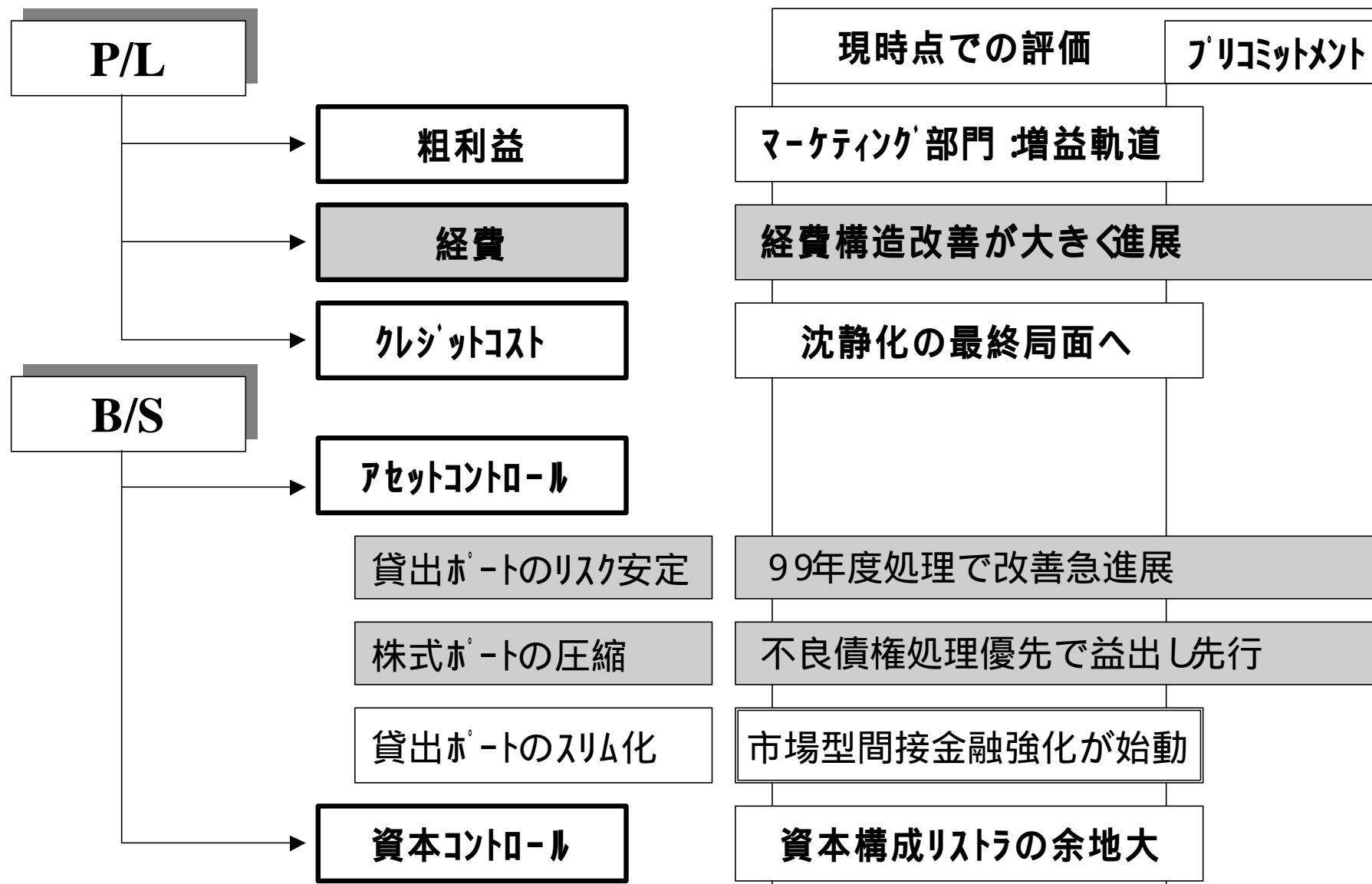


財務体質の改善状況

- (1) 概観
- (2) 経費構造
- (3) アセットクォリティ、
- (4) 株式ポートフォリオ
- (5) 貸出ポートフォリオ



財務体質の改善状況(1) 概観

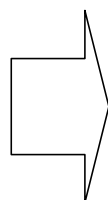




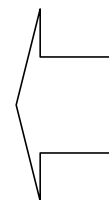
財務体質の改善状況(2) 経費構造

経費削減内訳 (前年度比)

人件費：	111億円
・人員削減	601人
・賞与カット	12%(夏期)
物件費：	101億円
・経常経費削減	
・内外支店削減	10
税金：	29億円



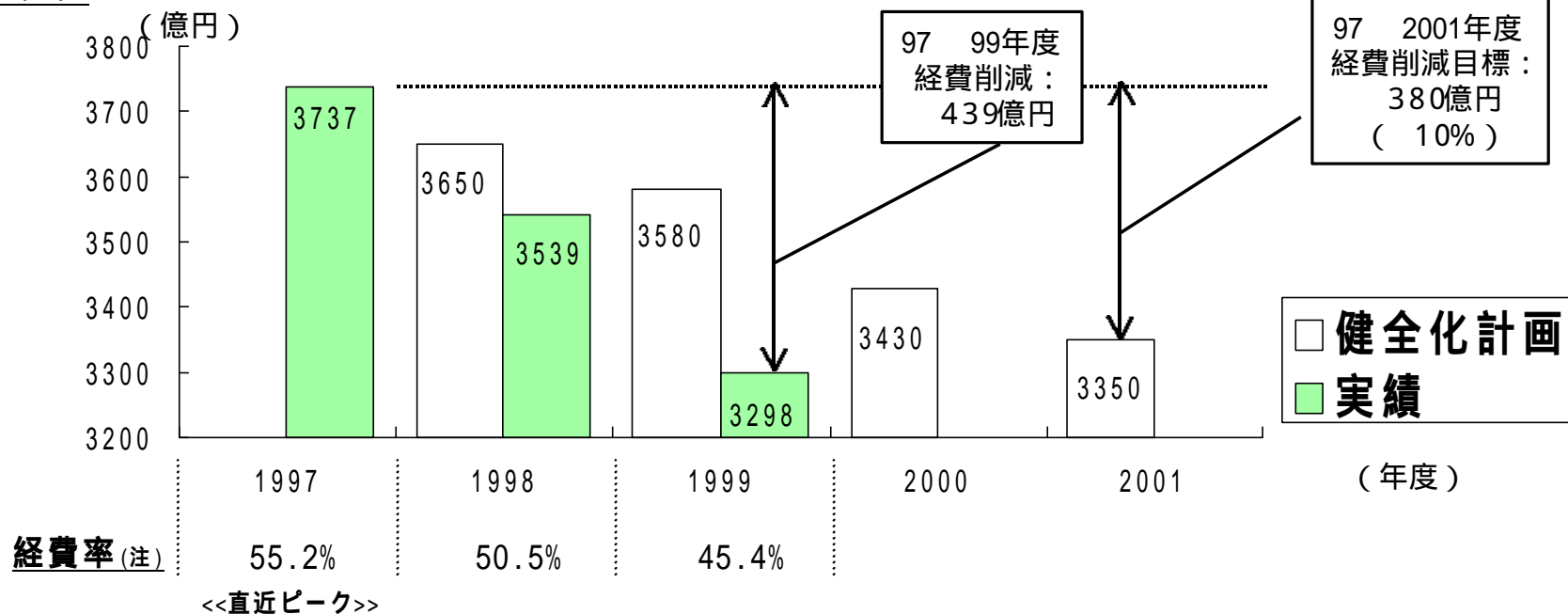
99年度 総経費削減額： 241億円 (前年度比)



個人業務G	72億円
法人業務G	44億円
企業金融G	3億円
国際業務G	45億円
市場営業G	14億円
本部経費	23億円
(円相場要因)	40億円

(注)調整後

進捗ラップ



(注)経費 / (業務粗利益 - 債券5勘定戻)



財務体質の改善状況(3) アセットクォリティ

自己査定 債務者区分	金融再生法 開示債権	保全状況	自己査定 / 引当方針 (平成11年度下期)	引当金残高 (引当率)
破綻先 実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,908() (11/3末比 265)	保全 1,857 非保全 51	査定方針： 前倒し処理の観点より、破綻懸念先から実質破綻先への シフトを促進。この結果、直接減額が増加。(12/3末： 7310億円，11/9末：4029億円) 引当方針： 保全不足部分に対し100%引当。	83(注1) (100%)
破綻懸念先	危険債権 13,512() (11/3末比 1,251)	保全 3,886 非保全 9,626	査定方針： 債務者の事業計画を従来対比より厳しく査定、予防的に 要注意先等を破綻懸念先以下へシフト。 (前倒し処理の観点より、破綻懸念先から実質破綻先へ のシフトを促進) 引当方針： 債権の回収可能性等を勘案して個別に査定の上必要とす る額を引当。この結果、上記要因で従来に比べ引当必要 額の低い債権が増加。	5,308 (注1) (55.1%)
要注意先	要管理債権 3,750() (11/3末比 +549) (注2) (要管理先債権)	要管理債 権中の 保全部分 334	引当方針： 債務者宛債権総額に対して15%。	要管理債 権に対す る引当 563 (15.0%)
正常先	正常債権 328,498		引当方針： 自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて、 過去の貸倒実績率に基づいて将来の予想損失額を引当。 なお、要注意先に係る債権(除く要管理先債権)につい ては債務者の財政状態、債務の履行状況、信用格付等を 勘案して3つのグループに細分化して引当。	平均 (3.0%) (0.3%) 一般貸倒 引当金 合計 3,576
特定海外債権引当勘定				123

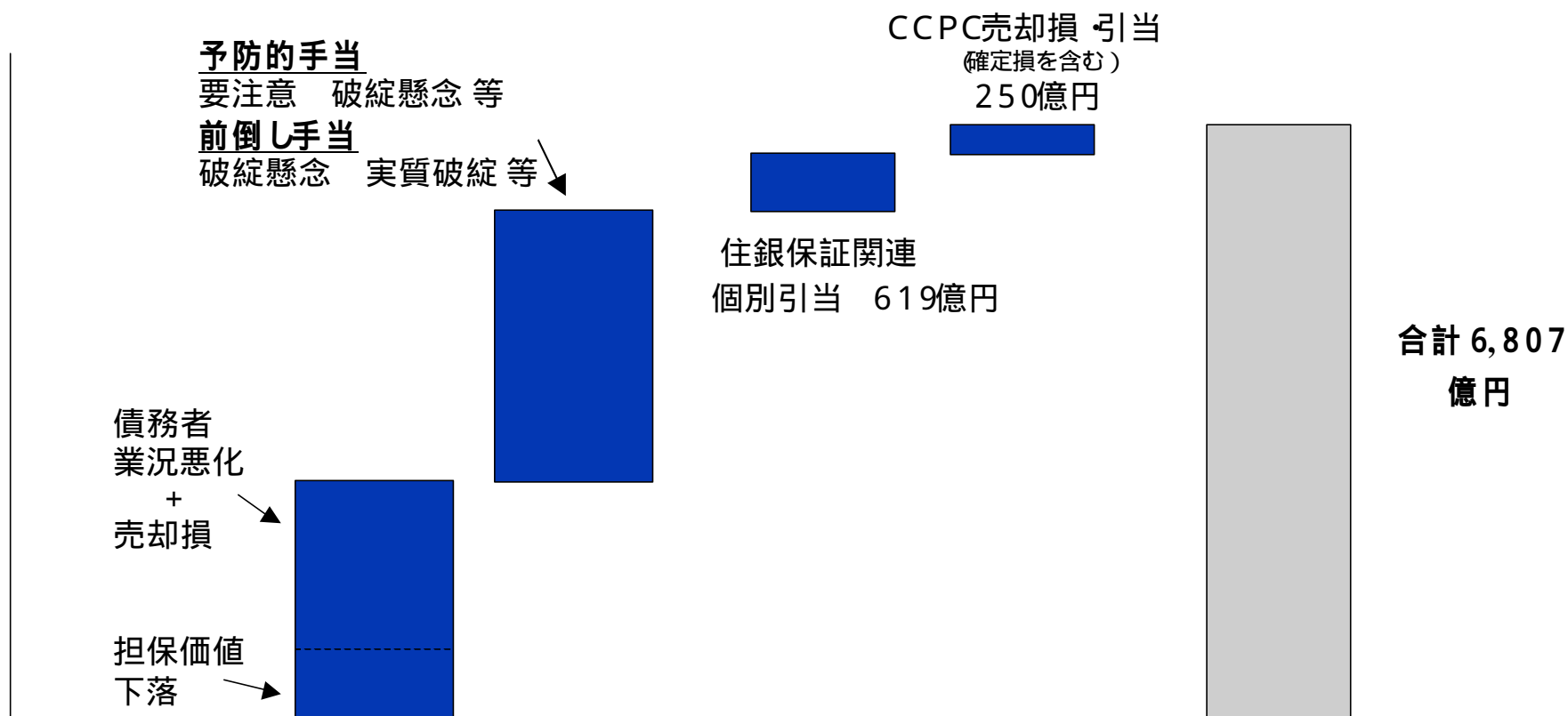
□ 開示債権合計：19,170億円(11/3末比 967億円)

(注) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれております。
(破綻先・実質破綻先：32億円、破綻懸念先：57億円)



財務体質の改善状況(3) アセットクォリティ

クレジットコスト 発生要因分析 (99年度)



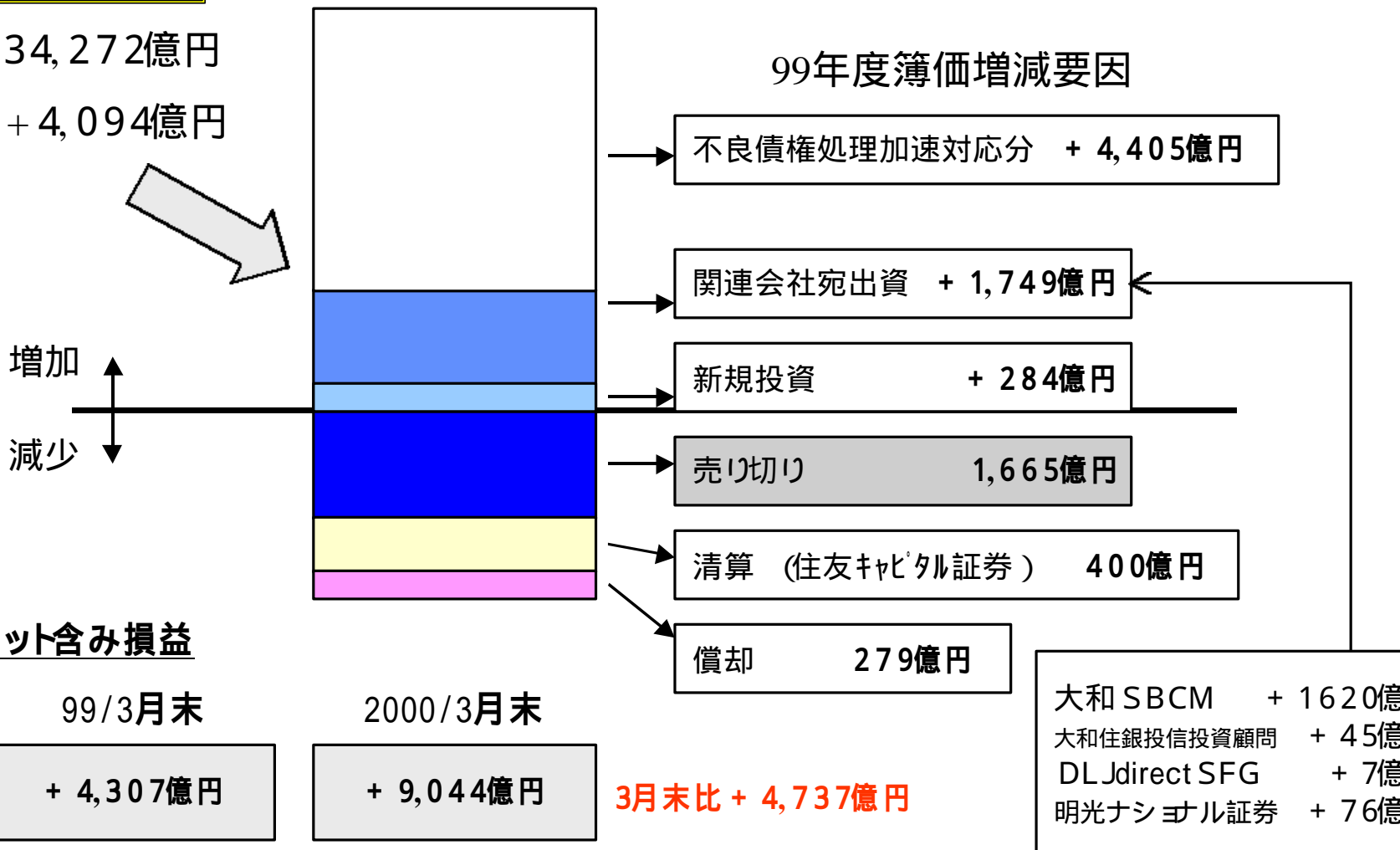


財務体質の改善状況(4) 株式ポートフォリオ

株式ポートフォリオ：

簿価残高 34,272億円

ネット増加 +4,094億円



単体ベースネット含み損益

99/3月末

+ 4,307億円

2000/3月末

+ 9,044億円

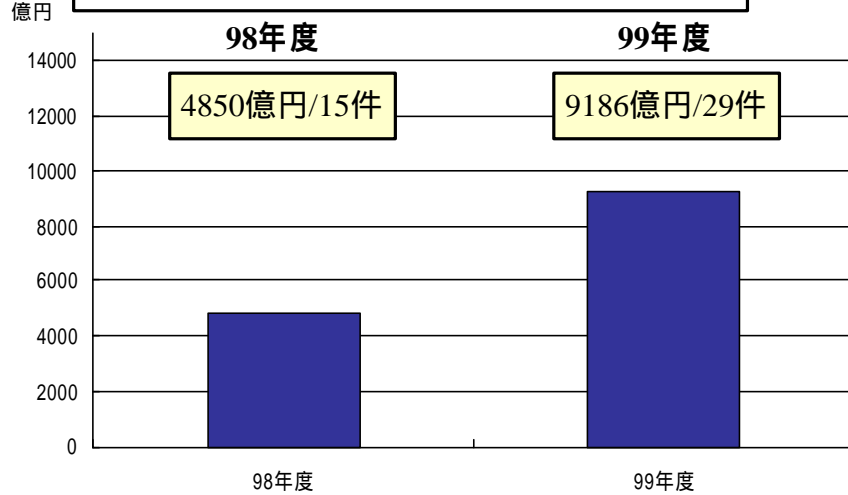
3月末比 + 4,737億円



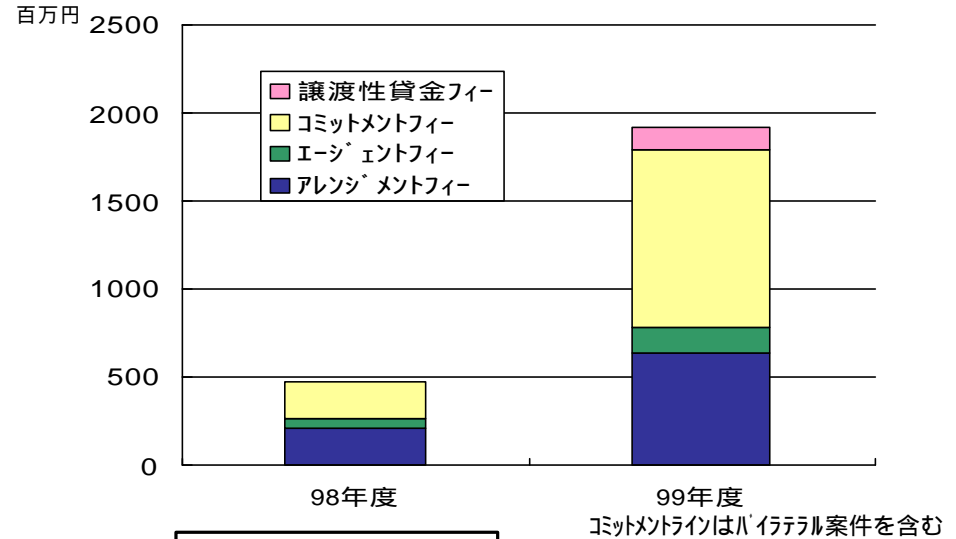
財務体質の改善状況(5)

貸出ポートフォリオの Slim 化 ~ 市場型間接金融への取組 ~

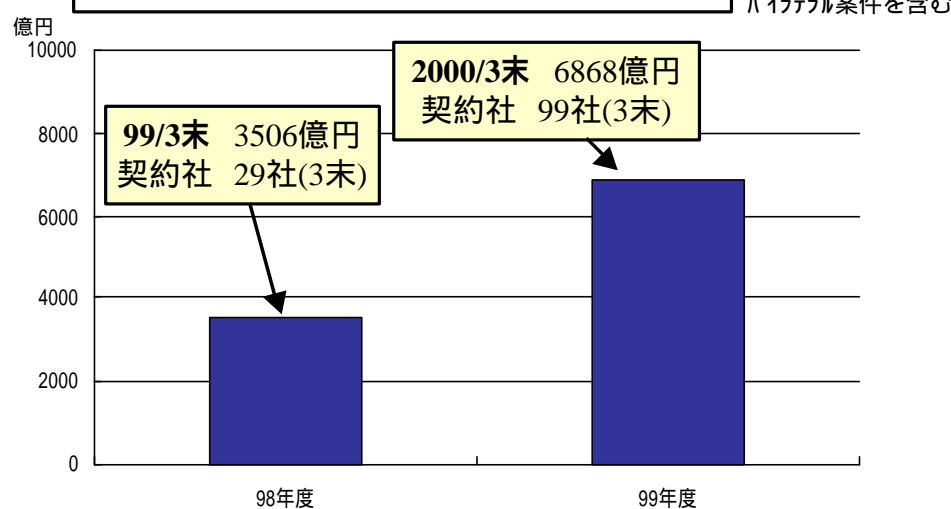
国内シンジケーション 当行アレンジ総額



国内市場型間接金融関連収益推移



国内コミットメントライン残高推移 (末残)



推進方針

シンジケーション業務推進体制の強化

- 人員増、組織手当て

ローン・トレーディングに向けた取り組み

- 当行独自に契約書作成の上、売却を前提とした貸金「譲渡性貸金」をスタート

- セカンダリーマーケット創設のため他行 他社と共同検討中



参考資料

- (1) 個人業務
- (2) 国内法人業務
- (3) 貸出金利鞘の状況 (企業向貸出)
- (4) キャピタルマーケット業務 :大和 SBCM



参考(1) 個人業務

(億円)			
預り資産	99年3月末	2000年3月末	前年比
個人預金	126,394	131,250	+ 4,855
uf 流動性預金	42,906	48,268	+ 5,363
uf 外貨預金	1,403	2,460	+ 1,057
投資信託販売残高*	779	4,481	+ 3,702
住宅ローン	53,163	52,168	996
uf 狭義住宅ローン	28,849	29,182	+ 333
	98年度	99年度	前年比
手数料	105	125	+ 20
投信手数料*	1	38	+ 37

(体制整備**)	2000年3月末	99年3月末比
店舗数	275	7
F C 配置店数	74	+ 2
M C ティース設置店数	55	+ 55
F C 人数	285	+ 59
M C 人数	244	+ 244

* 法人向け販売を含む全体残高・手数料

** F C = フィナンシャルコンサルタント (特に資産運用ニーズが大きいお客さまを対象に相談業務を展開)

M C = マネーライフコンサルタント (勤労世帯主を対象にライフステージに合わせた相談業務を行う)



参考(2) 国内法人業務

	98年度	99年度	
			前年比
貸出金利鞘 (中堅中小*)	1.19%	1.35%	+0.16%
貸出金利鞘 (大企業**)	0.55%	0.64%	+0.09%
手数料収益 (億円)	260	338	+79
うち 為替 + E B	148	166	+18
ハーフエクト*** 契約社数	107	859	+752

* 法人業務グループ所管顧客

** 企業金融グループ所管顧客

*** 入金消し込みサービス：為替手数料増強に効果（ビジネスモデル特許取得済）



参考(3) 貸出金利鞘の状況(企業向貸出)

	98年度		99年度		<健全化計画ベース> 2002年度	
	実績	97年度比	実績	98年度比	計画	98年度比
個人業務グループ (小企業)	1.65%	-	1.80%	+0.15%	1.90%	+0.25%
法人業務グループ	1.19%	+0.12%	1.35%	+0.16%	1.44%	+0.25%
企業金融グループ	0.55%	+0.06%	0.64%	+0.09%	0.70%	+0.15%
国際業務グループ	0.70%	+0.11%	0.80%	+0.10%	0.82%	+0.12%
個人向けローン	1.82%		1.83%			



参考(4) キャピタルマーケット業務:大和SBCM

大和SBCM99年度業績

(億円)

	99/4-6	7-9	10-12	00/1-3	99年度
営業収益	379	420	470	452	1721
経常利益	161	137	217	215	730
当期利益	* 1150	77	125	97	851

ROI**
17.9%

*のれん代一括償却:2080億円

** 経常利益ベース

シナジー効果の発揮例 (99年度)

- PO主幹事指名: 当行との協働による獲得案件 32件
- M & A手数料収入: 手数料収入の6割弱が当行からの紹介案件によるもの
- ストラクチャード・ファイナンス: 国内公募ABS引受シェア 25.7% :当行顧客案件を多数捕捉

国内普通社債リーゲテーブル (99年度)

1.野村証券	18,768億円	(シェア 24.8%)
2.大和SBCM	13,800億円	(18.3%)
3.日興SSB	7,619億円	(10.1%)

98年度市場シェア

(25.5%)
(17.1%)***
(12.3%)

***大和証券+
住友キャピタル証券

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。